

長崎県新しい公共支援事業（報告）

事業の目的

「新しい公共」の拡大と定着を図るため、「新しい公共」の担い手となるNPO等に対し、経営基盤の強化のためのサービスを提供するとともに、NPO等が行政や企業等との協働により地域の課題に取り組む活動を支援する。

「新しい公共」とは

「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行うしくみ、体制、活動など。

支援対象

特定非営利活動法人（NPO法人）、ボランティア団体、公益法人、地縁組織、社会福祉法人、学校法人、協同組合等の民間非営利組織

事業期間・事業費

◆平成23年度～24年度（2年間）

※運営委員会、成果のとりまとめ・公表、事業評価、監査等に関する事務はH25.9.30まで実施

◆事業費：148,564千円

事業の種類

事業名	目的
I サービス提案事業	NPO等の活動基盤の整備・強化が進み、その活動が広く認知され、NPO等に対する参加や支援の輪が広がることを目指し、NPO等の人材育成、情報収集・発信力、活動資金獲得などの向上に向けた事業を委託により実施する。
NPO等の活動基盤整備のための支援事業	
融資利用円滑化のための支援事業	
寄附募集支援事業	
II 新しい公共の場づくりのためのモデル事業	NPO等・行政など多様な担い手が協働して地域の課題解決を図る試行的取組みを補助金等で支援する。

事業総括（まとめ）

I サービス提案事業

- 従来実施していなかった多様なセミナーやイベント等を実施することができ、NPOのスキルアップ、NPOの認知度向上に貢献できた。
- しかし本県の場合、総合的なNPO支援ができる中間支援組織の数が少ないことに加えて、事業を受託した団体の中にNPOを支援した経験が少ない団体もいたため、2年の事業期間だけでは、効果的なNPO支援及び中間支援組織の育成が十分にできなかった。
- 以上のことから、25年度は県単独事業の「県民と繋がるNPO活動活性化事業」を実施しており、引き続き、県内各地で事業計画の作成や会計基準等のセミナーを行い、NPOの基盤強化を図っているところである。

II 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

- 2年間で14の事業が、多様な担い手が協働により地域の課題解決にあたる仕組み（マルチステークホルダー・プロセス）で実施され、その多くが各団体の自主事業や行政との協働事業として25年度も継続された。
- なかでも、大村市の団体が取り組んだ「障がい者施設商品ブランド化事業」は、内閣府の協働の視点による評価を受け、全国461のモデル事業の中から全国へ向けて紹介する6事業の一つとして紹介されるなど、全国的に高い評価を得ている。
- 25年度からは県単独事業の「NPOと県がともに働くプロジェクト」を実施しており、このプロジェクトからより多くの「協働のモデル事業」を創出し、協働の手法が県内全域に広がることを目指している。

新しい公共支援事業概要・事業の成果等（サービス提案事業）

事業名	委託先	事業内容	決算額		事業の成果
			H23	H24	
NPO等基盤整備事業 目的:NPOの人材育成・組織力・自主財源確保等の経営基盤強化 (H23,H24)	(一社)長崎県中小企業診断士協会	①NPO活動事例発表会 ②組織運営、活動計画作成等のセミナー ③個別相談会 ④専門家の派遣 ⑤NPO初心者用テキスト作成	3,381	4,430	①参加したNPOの組織運営、事業計画等についての理解促進につながった。 ②参加者が目標数(411名/500名)に達しなかった。
NPO等融資利用円滑化事業 目的:融資を受けるための企画書作成などのスキルアップ (H23,H24)	(一社)長崎県中小企業診断士協会	①NPO活動事例発表会 ②セミナー(補助金や融資申請のためのノウハウ、事業計画書作成等) ③個別相談会 ④専門家派遣 ⑤NPO初心者用テキスト作成	2,734	4,025	①参加したNPOの資金獲得についての理解促進につながった。また、専門家派遣のアドバイスにより銀行融資につながった事例もあった。 ②参加者が目標数(411名/500名)に達しなかった。
NPO法人会計基準説明会 (H23,H24上半期)	NPO法人NPOながさき	①事業報告書作成セミナーと相談会 ②相談窓口開設・助言事業	2,350	1,304	①NPO法人会計基準に基づく経理事務について理解を深めた。 ②参加者が目標数に達しなかった。
NPO法人会計基準説明会・その2 (H24下半期)	(一社)長崎県中小企業診断士協会	①会計基準説明会 ②個別相談会	-	687	①NPO法人会計基準に基づく経理事務について理解を深めた。 ②会計講座へのニーズが高く、予想外の参加者増への対応が必要だった。 ※H23~24参加者数 395名/400名

新しい公共支援事業概要・事業の成果等（サービス提案事業）

事業名	委託先	事業内容	決算額		事業の成果
			H23	H24	
異分野NPO等交流事業 目的:NPO、多様な主体の交流促進、ネットワークづくり (H23,H24)	(公財)ながさき地域政策研究所	①離島半島5地区でのNPO協働フォーラム ②都市部におけるNPO協働フォーラム ③NPO、企業マッチング交流フェア ④ITを活用したネットワーク構築「長崎NPOネット」(HP)	3,705	3,996	NPOどうしの交流のきっかけづくりとなった。
寄附文化醸成事業 目的:NPOの財政基盤強化策の手段である寄附について県民や企業の理解促進を図る (H23,H24)	(公財)ながさき地域政策研究所	①イベント開催による寄附文化醸成(V・ファーレン長崎ホーム試合、和牛共進会や地域イベントでのブース設置・募金箱設置等) ②新聞での鼎談記事 ③テレビCM ④ラジオCM 20秒×75回 ⑤寄附文化醸成シンポジウム	4,572	5,267	成果目標として「NPO等の社会貢献活動に対する寄附意識の向上80%」以上を目指した。イベント開催時のアンケートで「NPOやボランティア活動への寄附に興味を持ったか」との問いに対し「興味を持った22.7%、ある程度興味を持った56.1%、計78.8%」の回答であり、概ね目標を達成した。
市民ファンド具体案創出 目的:県内のNPO等の活動を支援する市民ファンド(県民ファンド)の立ち上げに係る調査・研究を行い、具体案を創出 (H23,H24)	(一社)ナガサキベイデザインセンター	①市民ファンドの具体案作成(長崎生まれの商品にメイドインナガサキとのブランド表示を行い、ブランド使用企業等からの収入、商品販売マージンやブランドシール等の収益、市民の寄附等からNPOを資金的に支援するしくみを提案) ②企業等へ向け提案説明会の開催 メイドインナガサキのしくみの説明会 ③冊子の作成、HP情報発信など	3,612	6,224	市民ファンドの具体案の策定ができた。

新しい公共支援事業概要・事業の成果等（サービス提案事業）

事業名	委託先	事業内容	決算額		事業の成果
			H23	H24	
認定NPO法人取得促進事業 (H24)	長崎県NPO法人所得促進支援グループ [NPO法人レインボーブリッジと(有)シーズコンサルティングオフィスのJV]	①認定NPO法人を目指す団体に対して専門家派遣 ②認定NPO法人取得のまでのマニュアル作成	-	3,104	①10団体に対し延べ16回の専門家派遣を行い、仮認定申請に向け平成25年度に4団体、26年度に1団体が準備を行う目途が立った。他の5団体は将来的な申請に向け、経理、組織運営、寄附受入れの体制整備を図るようアドバイスした。 ②認定NPO法人取得に向けたマニュアルを完成した。
NPO支援ネットワーク構築事業 目的:NPO法人の実態把握、NPOと県民がつながる仕組み、HP、データベースの構築 (H24)	長崎県NPO支援ネットワーク構築グループ [NPO法人レインボーブリッジと(資)ノティス合同会社のJV]	①NPO法人の活動実態調査(アンケート) ②NPO法人・モデル事業実施団体の現地調査、HPへ掲載 ③フェイスブック作成 ④事例紹介チラシ、フェイスブックマニュアルの作成	-	4,909	①アンケート調査と現地調査により県内NPO法人の状況を把握することができた。 ②フェイスブック構築、マニュアルの作成により県内NPOがインターネットで交流する基盤を整備することができた。
NPO等活動支援広報事業 目的:NPO活動の認知度向上 (H23,H24)	長崎新聞株式会社 (H23) 長崎放送株式会社 (H24)	①NPOの活動を紹介した記事広告等の掲載(H23) ②NPOを取り上げたテレビ番組の制作・放送 ③報道番組・情報番組でのNPOの取材・放送 ④ラジオ番組内5分コーナーへのNPOの出演 ⑤データ放送・情報誌での団体紹介記事掲載など	2,500	6,720	NPO活動を周知することができた。
サービス提案事業	10事業		22,854	40,666	

新しい公共支援事業概要・事業の成果等(モデル事業)

事業名	補助先等	事業内容	決算額		事業の成果	事業終了後の方針
			H23	H24		
◎大村湾におけるアナアオサの回収、有効利用と環境学習 (H23,H24)	県環境政策課へ再配当、同課がNPO法人長崎海洋環境研究会へ委託	大村湾の環境改善を目的として ①アナアオサの回収 ②回収したアナアオサの商品開発(堆肥、家畜用飼料、ふりかけ) ③小学生を対象とした環境学習 ④環境学習資料の作成	2,752	2,761	①モデル事業により、漁協、大学等との連携が強化された。 ②アナアオサの商品化の可能性が確認できた。	・自主事業として継続して実施。
◎健康・体力づくりを支援するコミュニティースポーツクラブ育成モデル事業 (H24)	県の県民スポーツ課へ再配当、同課がNPO法人長崎ウェルネススポーツ研究センターへ委託(一部県スポーツ課の直営)	健康・体力づくりのプログラムを作成し、総合型スポーツクラブを拠点に、保健・医療分野と連携してスポーツ・運動の習慣化支援システムの構築を目指すため、上五島地区、波佐見地区の2地区において ①健康スポーツ推進専門部会を設置し、クラブ運営の方向性を検討 ②健康・体力づくり、コミュニティ形成のプログラムを実践できるようなクラブを育成 ③プログラムの実施(人材育成、ウォーキング等の運動プログラム、体力評価プログラム等)	—	4,560	①事業実施により地域の関係機関・団体の連携が強化された。 ②総合型スポーツクラブを拠点に健康づくりプログラムの充実が図れた。	・モデル地区では専門部会を活用し更なる展開を目指す。 ・新上五島地区では、新たな総合型スポーツクラブとなり得る団体に対し、県と町教育委員会が引き続きフォローする。 ・波佐見地区では、市町社協及び町健康づくり課との連携事業の拡大の見通しである。 ・25年度も県民スポーツ課と継続して事業を実施
◎おひさまエネルギー利用市民参加モデル構築事業 (H24)	県未来環境推進課へ再配当、同課がNPO法人環境カウンセリング協会長崎へ補助	太陽エネルギーの利用拡大のため ①太陽光利用市民セミナー、学習会 ②太陽光発電と熱利用の最適システム設計 ③太陽エネルギー利用の情報発信 ④市民参加のファンド創設	—	4,590	市民セミナーにより市民・行政等が太陽光発電設備の必要性、ファンドの仕組みについて理解を深めた。	・市民、企業、行政で構成する会議体において協議を行い、太陽光発電普及のためにはファンドを創設する必要性があり、運営母体として一般社団法人を設立。 ・25年度も未来環境推進課、長崎市等と継続して事業を実施。
◎ワカモノ"SMILE"サポートセンター (H24)	チーム"YES"(県子ども未来課、子ども家庭課、長大教育学部、医学部、NPO法人心澄等で構成)	発達障害を持つ中学生以上の若者及びその家族の支援のため ①センターにおいて交流・体験活動 ②相談・カウンセリング ③情報収集・発信(広報誌、講習会、懇談会)	—	1,964	①本事業の前身として長崎市との協働事業として2年間別の場所で取り組んだ実績を踏まえて本事業を実施したが、これまでできていなかった週末の活動企画、実施、報告作成などを利用者が主体的に行うようになった。 ②平成25年度の県の「子ども・若者の居場所の提供及び学習等支援事業」の予算化につながった。	・助成金により自主事業として継続して実施。 ・「子ども・若者の居場所の提供及び学習等支援事業」は県北、県南地域において他団体が実施。

新しい公共支援事業概要・事業の成果等(モデル事業)

事業名	補助先等	事業内容	決算額		事業の成果	事業終了後の方針
			H23	H24		
◎雲仙 PowerUpField 事業 自然と共生100まで自分の足で! (H24)	「生かせいのちの森」協議体(NPO法人奥雲仙の自然を守る会、県自然環境課等で構成)	雲仙市国見町の高原地、奥雲仙田代原を中心に、トレイルセンター・キャンプ場(県有施設)を活用し、環境学習やガイドを養成。 ①自然と環境に関する学習会 ②奥雲仙さらくガイド養成・研修等 ③森林浴を兼ねた英会話教室 ④ミヤマキリシマ環境保全・保護事業 ⑤奥雲仙でのトレーニングと座禅体験	-	3,880	①モデル事業により月150人の来訪者増加。(10ヶ月) ②ガイド養成により、質の高い案内ができるようになった。 ③国見町田代原の知名度アップ	・雲仙市市民提案事業により継続して事業を実施。
☆プロボノを活用した「市民活動サポート体制構築事業」 (H23,H24)	ながさきプロボノ協議会へ補助 (長崎市市民協働推進室、NPO法人NPOながさき、新現役の会長崎センターで構成)	NPOの人材不足の解決のため、プロボノを活用するしくみを構築する ①プロボノワーカー説明会 ②プロボノワーカー研修会 ③WEB開設と登録(プロボノワーカーとNPOが登録できるシステムの構築) ④ながさきプロボノフェアの開催 ⑤プロボノ助成団体の募集と助成 ※プロボノ:社会的・公共的な目的のために職業上のスキルや専門知識を生かしたボランティア活動	3,702	4,860	①プロボノの周知が図られた。 ②2年間で4団体のプロボノ助成(2団体はリーフレット作成支援、1団体は協賛企業開拓支援、1団体は業務改善支援) ③登録システムの構築	・自主事業として継続して実施。10月からプロボノに加えて、資金助成(共感寄付)を実施する。
☆バリアフリーのまちづくり推進事業 (H23,H24)	長崎バリアフリー推進協議会へ補助 (NPO法人長崎県難病連絡協議会、NPO法人自立生活支援センターよかよか長崎、長崎市等で構成)	長崎のバリアフリーのまちづくりを進める。 ①観光施設、公共施設、民間施設等のバリアフリー調査 ②調査結果、アンケート結果等をまとめカイトブック、DVD、HP等で情報発信 ③さるくガイド等に対し「バリアフリーサポーター講習会」を開催 ④県外障害者団体、県内関係団体、一般市民へのアンケート実施	2,935	6,821	①協働事業ということもあり、バリアフリー調査も民間施設の協力が得やすかった。 ②調査で判明した施設の軽微な不備は改修していただくなど改善につながった。	・ホームページの管理運営を長崎市からの受託しながら事業を継続。
☆歴史・伝統を繋ぐ長崎「町人町」づくり事業 (H23,H24)	長崎町人町推進協議会(長崎1634、長崎市中通り商店街振興組合、長崎市で構成)	長崎市内の寺町、中通り、中島川界隈の街並みを活かした賑わいの創出、新しい観光を推進する。 ①新しいまち歩きの企画、研修(毎月1~2回の語り部研修、まちづくりシンポジウム) ②長崎歳時記と伝統文化体験(伝統行事食教室の実施) ③寺社・石橋を活かした催事(講習会参加者によるガイドシミュレーション、一般者の案内) ④情報発信システム構築(HP)	1,282	6,596	①事業を通じた協議会自体の連携強化が図られた。 ②長崎の伝統文化への関心を高められた。	・25年度も長崎市と協議会構成団体と継続して実施。

新しい公共支援事業概要・事業の成果等(モデル事業)

事業名	補助先等	事業内容	決算額		事業の成果	事業終了後の方針
			H23	H24		
☆持続可能な竹林整備のためのプラットフォーム構築事業 (H24)	竹林整備ネットワーク協議会(環境保全教育研究所、長崎グリーンハルバーの会、長崎市農林整備課等で構成)	放置竹林の整備を、子どもたちへの環境教育と体験並びに世代間交流を含めた形で継続的に実施するためのプラットフォームを構築する ①竹林整備(学童保育参加のもと実施) ②竹の利活用事業 ③子どもたちへの環境教育(竹炭づくり、竹細工、土壌改良材等として活用) ④里山へのふれあい意識調査(学童保育所の協力) ⑤プラットフォーム広報事業(案内・配布パンフレット作成)	—	3,016	①事業参加の学童保育指導員、保護者、児童のアンケートでは、良い評価を得られている。 ②プラットフォーム(会議体)構成する他団体は、プラットフォームの有用性について理解があり、環境保全教育研究所が全体の連絡調整を担うことで推進していくことが確認されている。	・自主事業として継続して実施。
☆救急医療提供体制再整備事業 (H24)	佐世保市へ補助(佐世保市とNPO法人佐世保県北医療介護連携協議会等が連携)	佐世保・県北地区の救急医療体制を供給・需要の面から再構築する一環として、受益者(市民)の理解促進を目的として ①救急医療出前講座(老人クラブ連合会など各種団体を対象に、救急車の正しい利用法等) ②救急医療普及委員養成	—	1,792	今回、各種団体を対象に出前講座を実施、理解が深まった。	・25年度も佐世保市と継続して実施。
☆島原さらくプロジェクト (H23,H24)	島原市へ補助(島原市、森岳まちづくりの会等が連携)	歴史的な街並みと湧水等の素材を活かして島原の中心市街地を「歩いて楽しめる街」にする。 ①事業のため、市、商店街振興会等のさまざまな団体が加わった円卓会議の開催 ②「酒蔵」を拠点施設としてイベント開催(街歩き、コンサートなど) ③街歩きモデルコースパンフレット作成 ④看板等の設置	4,400	5,600	①「酒蔵」のまち歩きの拠点としての機能が強化された。(トイレ改修、看板、マップ等) ②まち歩きモデルコースの設定、周知ができた。 ③会議体である円卓会議(島原市、森岳まちづくりの会、商店街等)の連携が深まった。	・自主事業として継続して実施。
☆障がい者施設商品ブランド化事業 (H23, H24)	大村市へ補助・大村市障害福祉課、NPO法人キッズタウンおおむら等が連携	大村市内12の障害者施設の商品をブランド化、販売力強化と販路開拓を図り、障害者の所得向上を目的として ①ブランドロゴの決定、広報のぼり、マスコット着ぐるみ製作 ②商品アイデアコンテスト(88点応募、6点の商品化、お菓子、缶バッジ、ストラップ等) ③販売イベント ④商品販売HPの構築 など	218	4,716	①モデル事業により、12施設のみならず、商店街、事業所等との連携・ネットワークが構築された。 ②統一ブランドの開発や新たな商品開発が行えた。 ③マスコットキャラクターの活用によりブランドの認知度が高まった。	・障害者支援施設からなる協議会が主体となり、大村市と継続して実施。

新しい公共支援事業概要・事業の成果等(モデル事業)

事業名	補助先等	事業内容	決算額		事業の成果	事業終了後の方針
			H23	H24		
☆新しい公共組織育成支援による市民文化の形成に係る事業 (H23,H24)	西海ナレッジセンター運営協議会(NPO法人西海市観光協会、西海市で構成)	5町が合併して誕生した西海市において、各地区にある情報の集約を行い、歴史や文化を市内外へ発信して共有化、郷土愛、市民の支え合い意識の形成を図る。 ①旧オランダ村にボランティアセンターを設置し選任職員を配置し情報収集、発信 ②歴史伝承などの発信事業 ③まちあるきイベント、クルーズ等の実施 ④民泊の受け入れ など	2,399	3,256	①地域資源を活かした各種イベント開催により、西海市民が地域資源を自分たち固有の財産として認識し、市民意識形成につながった。 ②関係団体(市、西海ガイドの会、NPO法人西海観光協会等)の連携が深まった。	・25年度も西海市と継続して実施。
☆心に残る島「小値賀」を未来に遺すための島トラスト事業 (H24)	おぢか島づくりを支えるサポータークラブを結成するための会(小値賀町、NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会等で構成)	小値賀来島者や出身者を組織化し、その組織化をNPO法人おぢかアイランドツーリズム協会への資金援助に発展させるなど、NPO法人活動の強化を図りながら、小値賀の観光まちづくりを発展させる。 ①小値賀ファンの組織化とNPOへの寄附促進 ②NPO法人の認定法人化の推進、寄附者の税控除へつなげる ③ファンへの特産品の発送、アンケート実施	—	5,000	当NPOにおける認定NPO法人への意識の高まり、各方面で当NPO活動への理解が深まった。	・自主事業として継続して実施。 ※認定NPO法人化については、現在仮認定申請中。
新しい公共の場づくりのためのモデル事業 14事業 (◎県5事業 ☆市町9事業)			17,688	59,412		
合 計			40,542	100,078		